

1. (仮称) 奈良県脱炭素戦略(骨子案)について

I 戦略の基本的事項

1. 戦略の策定主旨

○本県では、これまで「奈良県環境総合計画(2021-2025)」や「奈良県エネルギービジョン(2022-2024)」を策定し、様々な環境やエネルギーに関する課題に対して多様な施策の実施を後押ししてきた。

○しかし、世界の年平均気温は上昇しており、干ばつや森林火災など、地球温暖化により世界中であらゆる影響が生じている。

○本県においても線状降水帯の発生など、近年、気象災害が激甚化しており、地球温暖化対策は待ったなしの課題であり、あらゆる施策を総動員して取り組む必要がある。

○また、脱炭素に向けた世界の潮流に伴い、我々の経済活動や生活行動に「環境への配慮」を実践できる仕組みを確立していくことが重要であり、「環境と経済の両立」の視点が必要である。

○地球温暖化を防止し、本県の豊かな自然・歴史文化遺産と美しい景観を未来の子供たちに継承しつつ、社会経済活動を持続的に発展できるように、2050年の脱炭素社会の構築を目指して、2030年の目標達成に向けて施策をより加速させるため、新たな脱炭素戦略を策定する。

2. 戦略の位置づけ

○「奈良県環境総合計画」の施策の柱の一つである「脱炭素社会の構築」について、国内外の情勢を踏まえ、同計画の改訂(令和7年度)に先行して、独立した新たな戦略として策定するものである。なお、地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に規定する地方公共団体実行計画(区域施策編)に位置付ける。

○本戦略は、社会経済情勢の変化に対応しつつ、持続可能な脱炭素社会の仕組みを構築するため、環境面・エネルギー政策面から、県民、NPO、企業・団体、行政等の各主体が積極的な連携、協力のもと、中長期的に取り組む指針として示す。

3. 戦略の期間

令和7(2025)年度から令和12(2030)年度までの6ヶ年

2030年の目標達成に向けて、戦略の期間を6ヶ年で設定し、その後も成果の評価をもとに、継続的に必要な見直しを行いながら戦略の推進を図る。

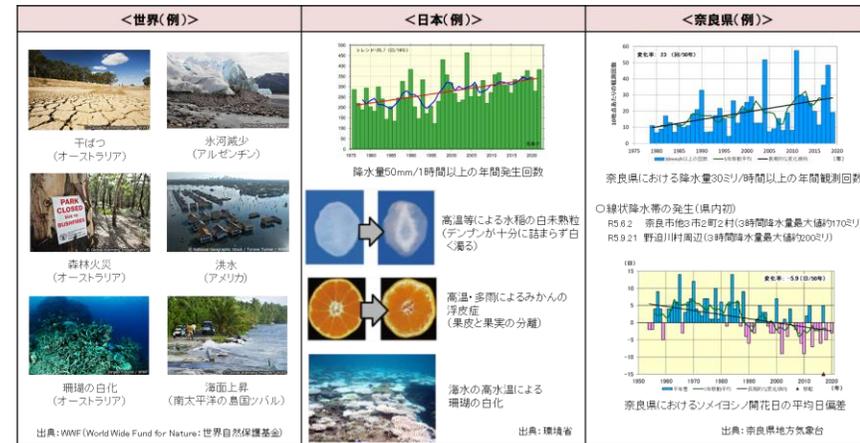
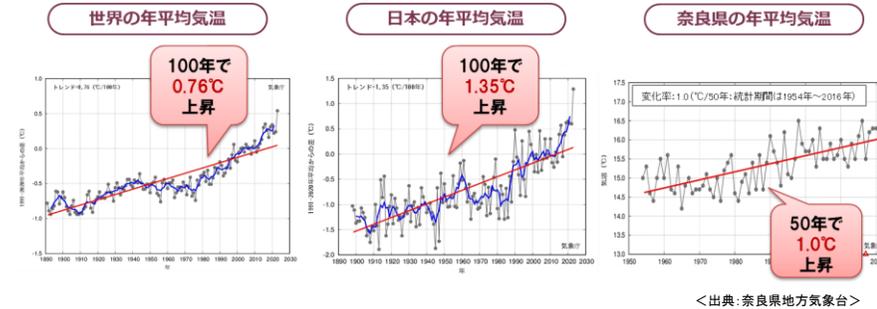
II 地球温暖化の現状

1. 地球温暖化の現状

○20世紀以降、化石燃料の使用増大等に伴い、世界のCO₂排出量は大幅に増加し、大気中のCO₂濃度が年々増加。これに伴い、世界の年平均気温も上昇し、2023年の世界の年平均気温は、1891年以降で一番高い値になった。

○年平均気温は、世界だけでなく、日本全体、奈良県においても年々上昇。世界の平均気温は、100年あたり0.76℃、日本全体では1.35℃、奈良県においても50年で1.0℃の割合で上昇。

○地球温暖化により、世界中であらゆる影響が生じている。日本においても、様々な分野で地球温暖化の影響が報告されている。奈良県内では、降水量30ミリ/時間以上の年間発生回数も年々増加傾向にあり、昨年度には本県で初めて線状降水帯が発生。またソメイヨシノの開花日がこの50年で約6日早くなっているなど、その影響が見られる。

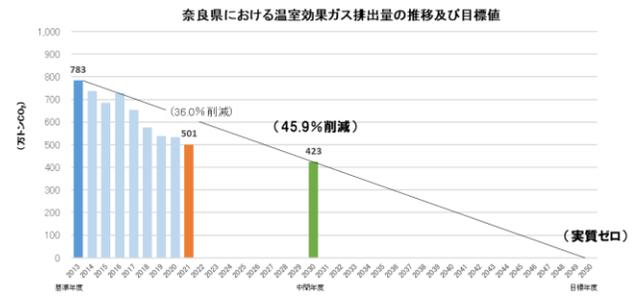
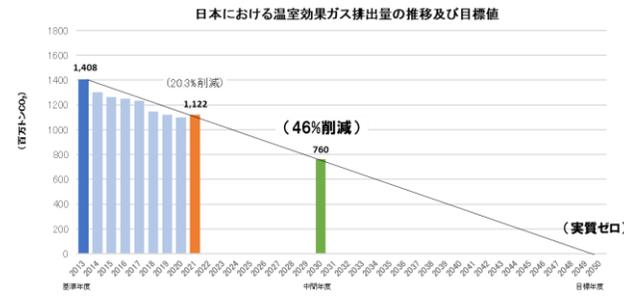


出典: 中央環境審議会・産業構造審議会(R6.6.28)

2. 温室効果ガス排出量の削減目標と現状

○日本の温室効果ガス排出量削減目標は、2013年比で2030年46.0%減。二酸化炭素を含む温室効果ガス排出量は、2013年度をピークに減少傾向にあり、2021年度実績で2013年度比20.3%減。

○本県の温室効果ガス排出量削減目標は、2013年比で2030年45.9%減。温室効果ガス排出量についても2013年度をピークに減少傾向にあり、2021年度実績で2013年度比36.0%削減。



III 脱炭素社会推進に関する国内外の動き

1. 世界の動き

- パリ協定で採択された世界全体の長期目標である、1.5°C目標の実現に向け、2024年4月で、146ヶ国(G20の全ての国)が年限付きのカーボンニュートラル目標を設定。
- 令和5年11月に開催されたCOP28では、温暖化を1.5°Cに抑えるには、世界の温室効果ガス排出量を2019年比で2030年までに43%削減、2035年までに60%削減し、2050年までにCO2排出量を正味ゼロにすることを認識。
- また、ドイツ、アメリカ、EUなど各国で水素戦略を策定し、取組を強化。水素関連技術やプロジェクトに対して投資(ドイツ:9,500億円、米国:1.24兆円、EU:3.51兆円)。
- 2050年における世界の水素等の需要量の見通しは、約4.3億トン(現状の約5倍)。

2. 国の動き

- ロシアによるウクライナ侵略などの世界情勢により2021年以降、我が国を取り巻く状況は大きく変化。
- 化石燃料の輸入金額は、2022年に34兆円にまで上昇、輸出で稼いだ国富を化石燃料輸入により全て失っており、日本の産業競争力強化、経済成長や賃上げの実現はエネルギーの安定供給にかかっている。
- GX実現に向けた基本方針(2023年2月)、GX推進戦略(2023年7月)において、10年150兆円規模の官民GXを定量目標として設定。実現に向けて、20兆円規模の大胆な先行投資支援、カーボンプライシング(CP)の導入を進めている。

- また、「脱炭素社会」と「エネルギー安全保障」を両軸で実現するため、令和5年6月に水素基本戦略を改定し、15年で15兆円を超える投資を行うとしている。
- 日本の水素等需要量の見通しでは、2030年に300万トン、2050年に2,000万トン。

3. 県の動き

- 本県では、2050年の脱炭素社会の構築に向けて、令和3年3月に「奈良県環境総合計画(2021-2025)」を策定し、「温室効果ガスの排出削減」と「二酸化炭素吸収源の整備」の両輪で、施策・事業を推進。
- また、「温室効果ガスの排出削減」を推進するため、令和4年3月に「第4次奈良県エネルギービジョン」を策定し、創エネ、蓄エネ及び省エネのエネルギー施策を実施。
- 令和6年6月に、知事をトップに全部局長で構成する「奈良県脱炭素・水素社会推進本部」を設置。

表: 数値目標等一覧

		世界	国	県
温室効果ガス 排出量 削減目標		2019年比 2030年43%	2013年比 2030年46.0%	2013年比 2030年45.9%
水素 関連	投資額	ドイツ:9,500億円 米国:1.24兆円 EU:3.51兆円	15年間で15兆円	今年度検討予定
	需要量 見通し	2050年 約4.3億トン	2030年 300万トン 2050年 2,000万トン	

出典: 中央環境審議会・産業構造審議会(R6.6.28)

IV 戦略ビジョン

1. 基本理念(目指す姿)

2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けて、「自然エネルギー」や「森林資源」を最大限活用しながら、エネルギーを「つくる」、「ためる」、「かしこくつかう」の取組が効果的かつ効率的に図られた、持続可能な脱炭素社会の構築を目指す。

そのため、従来の脱炭素施策に加えて、今後進展するであろう水素の利活用を視野に入れ、他自治体に先行できるチャレンジングなテーマを定め、リーディングプロジェクトとして積極果敢に取り組むとともに、各分野の個別事業を体系的・計画的に推進する。

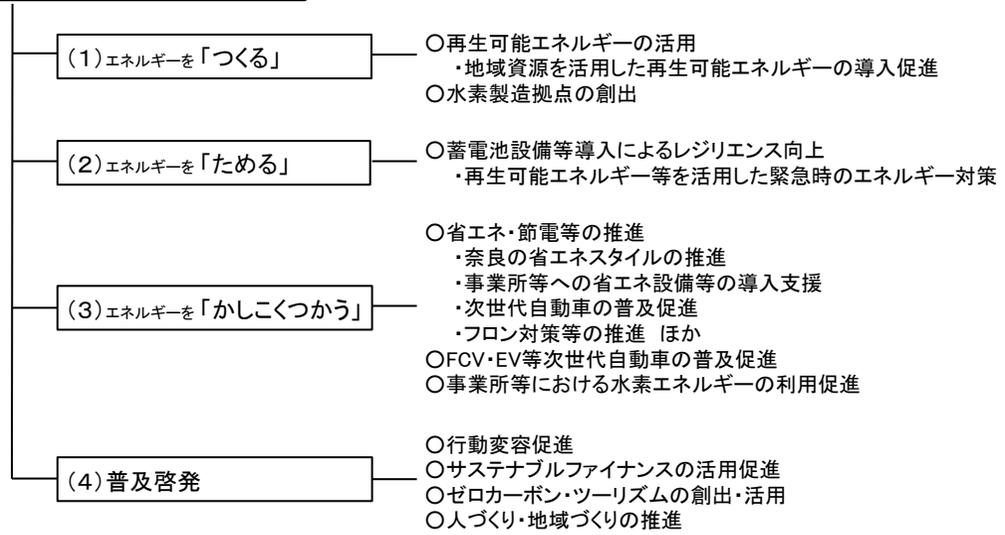
2. 戦略策定の視点(考え方)

これまでの施策を継承しつつ、以下の視点(考え方)で整理

- 脱炭素社会構築に向けたエネルギーを「つくる」「ためる」「かしこくつかう」取組の計画・推進
- リーディングプロジェクトの検討・推進
- 市町村、事業者、県民の主体的参画の促進

V 分野別戦略体系

1. 温室効果ガスの排出削減



2. 二酸化炭素吸収源の整備

